

令和8年第1回姫路市議会定例会（未定稿）

令和8年3月6日（金）

○谷川真由美議員（登壇）

通告に基づき、4項目について質問します。

1項目めは、市長の基本姿勢について3点質問します。

1点目は、平和行政のさらなる推進についてです。

先の総選挙では、高市首相による究極の自己都合解散によって自民党が圧勝しました。その結果を受け、今、国民の間では平和に対する不安が大きく広がっています。

そのような中、JR山陽線手柄山平和公園駅が3月14日に開業されることは1つの希望の明かりでもあると思っています。

1年前の第1回定例会の、私の手柄山平和公園に名称変更した目的等に対する質問に、政策局長は次のように答弁しています。「戦争や紛争のリスクが日々高まっている。本年は、戦後80年であり、平和資料館設立30周年の節目のタイミング。平和を祈念する心を世界に発信するための名称変更。」

今、1年前に比べ一層戦争や紛争のリスクが高まっている中、姫路市として名称変更の思いを国内外に発信するため、手柄山平和公園内に名称変更の主旨を明記した記念プレートを設置を求めます。

この質問は、前に述べた第2問でも取り上げています。そのときの答弁は公園整備の関係の中で検討したいというものでした。その後どう検討したのかも含め、答弁を求めます。

また、新年度の拡充事業として平和資料館の充実を挙げ、原爆症研究者である都築正男氏展示コーナーの拡充を明記していますが、その内容について明らかにしてください。

2点目は、「世界から選ばれるまち・姫路」より「市民の幸福度」を上げる市政にということで、市長は最近、また新年度の予算編成に当たっても、盛んに世界から選ばれるまち姫路、国内外から選ばれるまち姫路というフレーズを使われています。

しかし、市民はそのようなことを本当に望んでいるのでしょうか。

昨年発行されたプレミアム付きしらさぎ商品券はマイナカード保有者のみが対象、その上ららくスマホでは使えない差別的な制度でした。

一昨年は高齢者バス等優待乗車助成制度の改悪、負担引上げも行いました。

一方、兵庫県内21市で実施されている加齢性難聴者への補聴器購入助成制度については、本市は新年度も見送っています。

また、市内周辺部では地域住民への説明責任も不十分なまま小中学校の統廃合計画を進めようとしています。

デジタル庁が調査公表している地域幸福度、ウェルビーイング指標を見ますと、本市は客観データより主観データが低い傾向が見られ、市政に対する満足度が低いことが伺えます。

世界から選ばれるまち姫路より、市民から「姫路に住んでいてよかった」、「住むほどに“好き”が深まる“姫”のまち」というブランドメッセージが示すように、市民の市政に対する満足度を高めるようなまちづくりが求められていると考えます。

3点目は、市民の暮らし応援の予算をとということです。

姫路市は既に国の重点支援地方交付金等による物価高騰対策給付事業として、全市民を対象に1人当たり5,000円分のプリペイドカードの給付を決定しています。

これは私たち共産党議員団が一貫して求めてきた「全市民を対象にした物価高騰対策を」が実現した形となり、一定評価するものです。

しかし、例えば、高砂市では7,700円分のカードと水道基本料金2か月分免除、西宮市では4,400円分のおこめ券と水道基本料金2か月分の免除、その上、本年1月から3月までの小中学校給食費の無償化を行うとしています。

また、相生市やたつの市は市民1人当たり1万円の商品券を配布するとしています。

国の重点支援交付金等による物価高騰対策事業として、もっと市民の暮らしに寄り添った支援が求められています。

姫路市の財政力をもってしたならば、さらなる全市民を対象にした物価高騰対策ができると考えます。

それぞれ答弁を求めて、私の1項目めの第1問を終わります。

○石堂大輔議長

森スポーツ・道の駅担当理事。

○森 健スポーツ・道の駅担当理事

私からは、1項目めの1点目のうち観光経済局所管部分についてお答えいたします。

新年度の拡充事業、都築正男氏展示コーナーの拡充の内容についてでございますが、現在常設展示において写真パ

ネルや都築氏ご本人が使われていた顕微鏡などを展示しているところではございますが、来年度は姫路市名誉市民第1号であり姫路市出身の原爆症研究の第一人者都築正男氏の経歴や実績、功績について館内に解説パネルや写真パネル等でより詳しく展示するスペースを設ける予定としており、より深い学びを通じ、氏の功績等を広く周知していきたいと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

柳本建設局長。

○柳本秀一建設局長

私からは、1項目めの1点目のうち建設局所管分についてお答えいたします。

手柄山平和公園は公園名称を変更してから1年が経過するところでございます。

これまで記念プレートの設置に関する検討も行っていましたがいまいりましたが、より広く新しい公園名称や名称変更の思いを知っていただくために、スーパーアリーナ開業に伴い、公園案内版の掲載内容を更新する際に名称変更の趣旨を説明した2次元コードを追加すること等により発信していきたいと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

山本政策局長。

○山本 聡政策局長

私からは2点目についてお答えいたします。

市民の幸福度を上げることは本市のまちづくりの根幹をなす重要なテーマであると認識しております。

本市はこれまで、市民の皆様一人一人の命を大切にするとともに、日々の暮らしを豊かにし、一緒に寄り添うことをメインテーマとして市政運営を行ってまいりました。

議員ご指摘の地域幸福度、ウェルビーイング指標におきまして、本市の主観データが客観データより低い傾向にあることは認識しております。

各施策のPR強化に加え、市民の皆様の声に真摯に耳を傾け、市民の皆様の実感につながるよう施策を展開していく必要があると考えております。

一方で、本市が直面している人口減少は地域経済の規模縮小や地域コミュニティの活力低下など、市民生活に深刻な影響をもたらす市政最大の課題であります。

このような状況を乗り越え、活力ある姫路を創造してい

くためには社会の礎である人への投資に取り組みつつ、国内外の若者や企業など、あらゆる主体を引きつけ、観光や文化、産業など様々な分野で世界から選ばれるまちを築いていくことが重要であります。

こうした観点を念頭に置き、施策を展開することが幸福度の高いまちにつながるものと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

峯野財政局長。

○峯野仁志財政局長

3点目についてお答えいたします。

物価高騰対策につきましては、昨年11月に国の総合経済対策が閣議決定され、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が拡充されました。

この中で、食料品の物価高騰に対する特別加算として国民1人当たり3,000円程度を支援する事業の実施が求められることとなりました。

これを受け、物価高対策の最優先事項としまして、速やかに市の方針を決定し、令和7年12月の一般会計補正予算第5回に物価高騰対策給付事業費の予算を計上したものでございます。

デジタルの活用も検討しましたが、誰一人取り残さず全ての市民に支援をお届けするため、お1人当たり5,000円のプリペイドカードをお送りすることになりました。

このほか、本定例会に上程いたしました一般会計補正予算第7回及び第8回では、市民生活支援として省エネルギー性能の高い家電製品への買換えを支援する省エネ家電買換促進事業や、市立小中学校給食食材費の高騰に対する公費負担分を予算計上しております。

また、事業者支援としまして光熱費や燃料費の上昇影響を受ける福祉施設や地域公共交通事業者等に対する助成事業のほか、業務の効率化に資する生成AI等の導入費を助成する産業デジタル化推進事業を実施するなど、臨時交付金を様々な施策に幅広く分配しております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

37番 谷川真由美議員。

○谷川真由美議員

2問目をお願いいたします。

まず、平和行政のさらなる推進で、2次元QRコードに趣旨を入れるということなんです、それはそれで一定前

進だと思わなくても、ぜひ日本語と英語でも、両方併記できるようにしていただきたいと思いますが、その点はいかがですか。

○石堂大輔議長

森スポーツ・道の駅担当理事。

○森 健スポーツ・道の駅担当理事

昨今の外国の方がいらっしゃってる状況を鑑みまして、日本語だけではなくて自動翻訳機能とかを使ってすることもできると思いますので、建設局と相談させていただきまして前向きに検討したいと思います。

以上でございます。

○石堂大輔議長

柳本建設局長。

○柳本秀一建設局長

お答えします。

2次元コード、俗にQRコードからホームページのほうに誘導しまして、姫路市のホームページは多言語対応をしておりますので、その辺りは大丈夫かと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

37番 谷川真由美議員。

○谷川真由美議員

ありがとうございます。

今、アメリカとイスラエルがイランへの攻撃を行い中東では新たな軍事衝突が起こっています。そういう意味でも、姫路市が国内外にこの平和の思いを発信していくことは非常に意義があることなので、ぜひ進めていただきたいと思います。

都築博士の展示コーナーの拡充の件ですが、これはこれで拡充を進めていただきたいと思いますが、都築博士の業績をこの漫画で、漫画冊子が作られてるんですけども、これは現在、姫路駅内にある観光ナビポータルに日本語版と英語版が置かれてますが、肝心の平和資料館にはありません。これの展示コーナーの拡充というのであればね、ぜひこれをね、置いていただきたい。

もう既に、いろいろ経緯はあるんですけども、広島市の広島平和資料館の地下1階にある伝承講話室、被爆者の話を聞くコーナーなんですけど、そこには置かれてます。

本家本元の姫路市の平和資料館の都築博士の展示コーナーに、ぜひこの都築博士の業績をまとめた漫画冊子を置いていただきたいと思います。お願いします。

○石堂大輔議長

森スポーツ・道の駅担当理事。

○森 健スポーツ・道の駅担当理事

ただいまですね、協働型提案事業の提案者からお預かりして、平和資料館でも、当館でも配布していたところなんですけれども、10月ごろに在庫が切れてしまいまして、そのまま現在に至っているところでございます。

提案者のほうにはご相談をさせていただいたんですけど、今在庫がないということで、私どものほうではちょっと展示をしてないところでございますが、どのような展示スペースにするか、また展示物を考えていく中で活用させていただくように検討させていただきたいと思います。

以上でございます。

○石堂大輔議長

37番 谷川真由美議員。

○谷川真由美議員

ぜひ進めてください。

ウェルビーイングの件ですが、やっぱり姫路市は総務省の調査でも、それから姫路市独自の調査でも主観データの方が低いんですね。

明石市や西宮市は全てほぼ主観データのほうが高くなっています。

やはり、住民の幸福度を上げるということ。

市長は所信表明の中でビスマルクの言葉を引用していますが、そもそもビスマルクは鉄血宰相と言われ、強権政治を行った政治家です。地方自治の本旨は住民福祉の増進を図ることで、住民福祉とは地域住民が住み慣れた地域で誰もが安心して心豊かな生活が送れることです。

世界から選ばれるまちより、住民福祉の向上を目指す施策、まちづくりを進めるべきと考えます。

再度答弁を求めます。

○石堂大輔議長

山本政策局長。

○山本 聡政策局長

お答えします。

ビスマルクの言葉を所信表明に引用しております。「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」という言葉自体に感銘を受けたことによるものでございます。

人口減少時代を迎える中で、本市の未来を切り開いていく上でのスタンスとして、自らの経験だけに頼るのではなく、先人が築き上げた歴史から多くのことを真摯に学び取

りながら、大胆な発想で新たな道を切り開き、市民が未来に希望が持てるまちづくりを進めてまいりたいという考えから引用したものでございます。

以上でございます。

○石堂大輔議長

37番 谷川真由美議員。

○谷川真由美議員

市民の暮らし応援の予算をとということです。

先ほど給食費の食材にも使った、物価高騰対策を行ったということですが、中学校給食、今、小学校の無償化に合わせて中学校給食も尼崎は半額補助する。中学校も無償化するという自治体が増えている中で、姫路市は補助したとはいえ1食25円引き上げることになるわけですね。本当に市民に冷たい予算だと思わんですが、もっと市民に寄り添った予算編成すべきと考えます。

答弁をお願いします。

○石堂大輔議長

山本政策局長。

○山本 聡政策局長

市民生活に密着したまちづくり、これは市民の皆様一人一人の「命」、「くらし」、「一生」に寄り添う市政の基本でございます。

本市ではこれまでも、市民の皆様の声に耳を傾けながら、子育て支援、教育環境の整備、市民生活に密着した施策を展開しております。今後さらに充実させていく必要があると考えております。

一方で、人口減少は地域経済の衰退を招き、財政状況の悪化から市民サービスの継続を困難にすることが懸念されます。

そのため、市民生活を第一に考えながらも、地域経済の活性化に向けた取組を併せて進めることができ、将来にわたってよりよい市民サービスが提供できるよう取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

峯野財政局長。

○峯野仁志財政局長

小学校給食につきましては、国の無償化施策に伴いまして、補助対象経費を超過する費用を公費で負担し完全無償化を実現いたします。

一方で、中学校給食につきましては、米などの価格上昇

に伴い、前年度の単価より1食当たり55円上昇する見込みとなっております。

国の無償化施策の対象外となっておりますので、臨時交付金を活用することとしまして、同交付金全体の配分額を踏まえまして、中学校給食には一部を公費負担し、保護者負担の軽減を図ることとしたものでございます。

以上でございます。

○石堂大輔議長

37番 谷川真由美議員。

○谷川真由美議員

2項目めに移ります。

2項目めは、教育委員会押しつけの小中学校の統廃合計画が見直しをとということです。

姫路市教育委員会は、昨年3月の文教・子育て委員会に突如、一方的に統合する学校の再編スケジュールを示しました。

そうした中、谷内小学校と谷外小学校、上菅小学校と菅生小学校の再編については学校地域協議会が設置され、協議が進められています。

しかし、太市小学校と青山小学校の再編については、太市校区から嘆願書が提出されており、1年余りも経過する中で学校地域協議会の設置がありません。

また、置塩・古知・前之庄小学校と置塩・鹿谷中学校の再編についても、置塩中学校区から見直しを求める嘆願書が市長に提出されています。

こうした状況を見ますと、保護者を含めた地域住民の思いや意見を考慮することなく、教育委員会が一方的に決めた小中学校の統廃合計画は見直しすべきと考えます。

また、教育委員会は太市小学校区において、統合に関する保護者アンケートを実施していますが、その結果について明らかにしてください。

置塩中学校区からの嘆願書についても、その対応について答弁を求めます。

以上で、私の2項目めの第1問を終わります。

○石堂大輔議長

平山教育次長。

○平山智樹教育次長

お答えいたします。

まず、教育委員会が一方的に決めた小中学校の統廃合計画を見直しすべきという点につきましては、少子化に対応し学校規模により生じる課題を解消する観点から、一定の学

校規模で子どもたちにとってよりよい教育環境を充実させることができるよう、小中学校の再編は必要であると考えております。

次に、太市小学校の統合に関する保護者アンケートにつきましては、太市小学校区にお住まいの小学生の保護者及び未就学児の保護者を対象に、本年1月に姫路市オンライン手続ポータルサイトを活用して実施いたしました。

対象となる世帯は太市小学校保護者世帯が41世帯、そのほか就学支援児童のみ等の世帯が3世帯の計44世帯で、回答は42件でございます。

その中で、太市小学校の統合についての考え方に関する問いに対する回答は、「統合する必要がある」9.5%、「統合はやむを得ない」が40.5%、「統合は望まない」が31%、「その他」が19%であり、保護者の半数は統合の必要性を感じているという結果となっております。

次に、置塩中学校からの嘆願書の対応についてでございますが、古知小学校区保護者との対話集会及び前之庄・山内地区の保護者への説明会等を実施して意見聴取を行いました。

その結果も踏まえ、急務である古知小学校の複式学級の解消という観点から、置塩小学校及び古知小学校の統合を先行して、令和9年4月に行うことといたしました。

その統合を経て、既にお示しをしております置塩・鹿谷中学校区での義務教育学校の設置についての協議を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

37番 谷川真由美議員。

○谷川真由美議員

このたびの太市校区と、それから置塩中学校区のこの教訓ですね。やっぱり教育委員会の当初の計画とは違ってきているわけですから、やはりその教訓を生かして、時間はかかっても地域住民の声を大事にしながら再編成は進めるべきと考えます。

再度答弁を求めます。

○石堂大輔議長

平山教育次長。

○平山智樹教育次長

太市小学校等の嘆願書からも保護者等の意見をしっかりと聞いてほしいというようなご意見もございました。

その中で、我々は保護者を対象にしたアンケートを行っ

ておりますし、今、保護者と個人的に一对一での対話等を通じまして統合の在り方についていろんなお話を聞いている際でございます。

以上でございます。

○石堂大輔議長

37番 谷川真由美議員。

○谷川真由美議員

3項目めに移ります。

3項目めは、若者の居場所確保をということです。

姫路市青少年センターは市民会館内の結婚式場祥栄殿跡の再整備という形で2003年12月にオープンしました。私が議員1期目の質問でも取り上げたこともあり、とても思い出深い施設です。

その若者の活動拠点施設が来年3月に廃止されることは、とても残念に思うところです。

しかし、昨年の第4回定例会の文教・子育て委員会の委員長報告では、当局の答弁として、若者の居場所の確保については、教育委員会とこども未来局が連携して検討したいと考えているとしています。

また、本委員会として、若者が安全で安心して過ごすことができる居場所を確保することは重要なことから、他都市の先進的な事例を研究しつつ前向きに検討されたいことを要望いたしましたとなっています。

これらのことを踏まえて、今後いつまでに、どのように若者の居場所確保を図っていこうとしているのか答弁を求めて、私の3項目めの第1問を終わります。

○石堂大輔議長

平山教育次長。

○平山智樹教育次長

お答えいたします。

若者の居場所確保につきましては、現在、教育委員会やこども未来局などで課題整理を行っている段階であり、今後とも関係部局が連携しながら令和8年度中に具体的な施策の検討をまいります。

以上でございます。

○石堂大輔議長

37番 谷川真由美議員。

○谷川真由美議員

私はどこかにね、新しく青少年センターを建設すべきっていうことを求めてるわけではなく、各校区の公民館等の活用も含めながら、やはり拠点としてあるもの活用で、今

ある公共施設、また、どこかのビルを借りるとかして若者の居場所を確保すべきというふうに、そういう思いで質問しています。

で、来年2027年3月には今の青少年センターが廃止されるってことが分かっているわけですから、この1年をかけてですね、切れ目なく若者の居場所、青少年センターをしっかりと確保すべきと考えますが、その点について答弁を求めます。

○石堂大輔議長

平山教育次長。

○平山智樹教育次長

教育委員会といたしましても、若者の居場所確保っていうのは大事なことだというふうに思っております。

その中で、既存施設を有効活用する方向で考えていたり、また、民間施設を若者の居場所として活用することなど、有効な対策を検討してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

37番 谷川真由美議員。

○谷川真由美議員

そしたら、いつまでに代替施設というか新たな青少年センターを設置、確保する予定なのか再度、そこを明らかにしていただきたいと思っております。

○石堂大輔議長

平山教育次長。

○平山智樹教育次長

繰り返しとなりますが、現在、教育委員会やこども未来局などで課題整理を行っている段階でありまして、令和8年度中に具体的な政策の検討をしてみたいと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

37番 谷川真由美議員。

○谷川真由美議員

令和8年度中ということは、切れ目なく設置できるというふうに理解させていただきたいと思うんですけども、これも既に言われていますが、今年度開催されましたこども・若者会議においても、若者の居場所が欲しいという意見が出されています。

神戸市でも、中学生の自習スペースの充実ということで、

民間の協力を得ながらまちなか自習室という事業が進められていますが、それとは別にやはり拠点として青少年センター持ってます。

また、姫カツがスタートする中で、今部活に参加してる生徒たちがどれだけそのまま参加するか。参加しない生徒も出てくる中で一層この中学生、高校生を中心とした若者の居場所ってのは必要になってくると考えます。

そういう中で、この間の代表質問の中でもありましたが、児童館や児童センターの再編の中で、中高生も含めた若者の居場所確保を考えているというような答弁もありましたが、そういうことも含めて計画をされているということではよろしいのでしょうか。

○石堂大輔議長

平山教育次長。

○平山智樹教育次長

教育委員会といたしましては、まず利用者である若者の意見をしっかりと聞いた上で、関係部局と連携して検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

37番 谷川真由美議員。

○谷川真由美議員

しっかりと青少年センター確保する方向で進めていただきたいことを強く要望して4項目めに移ります。

4項目めは、官製婚活制度の問題点についてです。

新年度の予算においても、出会いから結婚、妊娠・出産期の支援の名の下に、プレコンセプションケアの推進、卵子凍結費用の助成、マッチングアプリへの助成、出会い交流イベントの開催など、今年度に引き続き予算化した事業や新規事業もあります。

これらの事業の目的は何か。税金を使って行うべきことなのか、疑問に思うところです。

1994年にカイロで開催された人口開発会議の行動計画に万人が保障されるべき性と生殖に関する健康と権利として、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの概念が初めて取り入れられました。

これは個人が誰といつ結婚するのか、あるいはしないのか。子どもを持つか持たないか。持つとしたら何人持つかという個人の性的自己決定権を意味します。

本市の男女共同参画プラン2027の中にも多様性を尊重する社会づくりが掲げられています。

そこで、以下3点について質問します。

1点目は、リプロダクティブ・ヘルス/ライツについてです。

出会いから結婚、妊娠・出産期の支援事業の推進に当たっては、姫路市としても、担当職員としても、まず一番にリプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点、特にライツを意識して対応することが肝要と考えます。

また、同時に子どもたちや市民に対しても、そうした認識をまず一番に持っていただくための啓発が大事と考えます。

2点目は利権についてです。

少子化対策という名の下に、国や自治体の予算が婚活、ブライダル業界に還流される仕組みをつくり、政策誘導という形で影響力を持つことは問題ではありませんか。

3点目は、費用に見合った効果は上がっているのかということです。

伊賀市の稲森市長は自身のエックスで官製婚活からの撤退を明らかにするとともに、一人一人の尊厳を守り多様な生き方を応援できる自治体を目指すと明らかにしています。

自治体の首長が効果に疑問を呈し、政策が有する様々な課題に批判的な視点を投げかけていることに、本市としても重く受け止めるべきと考えます。

それぞれ答弁を求めて、私の4項目めの第1問を終わります。

○石堂大輔議長

小林市民局長。

○小林秀祐市民局長

私からは、4項目めの1点目についてお答えいたします。

本市といたしましては、性と生殖に関する健康と権利、リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識を広く社会に浸透させ、女性の生涯を通じた健康を支援するための取組が重要であると考えております。

男女がともにリプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点も含め、それぞれの健康課題について正しく理解し、自らの判断で心身の健康管理ができるよう、生涯を通じた支援を行うことが重要であると考えており、担当職員においてもこのような認識に基づき、それぞれの事業に取り組んでいるところでございます。

また、全ての市民を対象とした、正しい知識や選択肢の提示等を通じた啓発に努めており、今後も自らの判断で自

由に選択できる権利の重要性について周知してまいります。

以上でございます。

○石堂大輔議長

松本こども未来局長。

○松本 浩こども未来局長

私からは、2点目及び3点目についてお答えいたします。

まず2点目でございますが、本市では令和8年度に若い世代の出会い、結婚支援として、マッチングアプリの利用料金や結婚相談所の入会費の助成に加え、市内在勤者等を対象とした出会い交流イベントの開催を予定しております。

これらの事業の実施に当たりましては、結婚相手紹介サービス業における適正事業者認証を付与された民間マッチングアプリ事業者や結婚相談所等のノウハウを活用することで、効果的に男女の出会いの機会を創出できるものと考えております。

次に3点目でございますが、まず、若い世代の出会い、結婚支援を実施するに当たりましては、結婚が個人の考え方や価値観に関わるものであり、個人の自由な選択が前提になるものと認識をしております。

一方、国立社会保障人口問題研究所が第16回出生動向基本調査で行った結婚意思のある未婚者に対する独身である理由についての調査において最も多かった回答が、「適当な相手にまだ巡り会わないから」であったことから、新たな出会いや結婚を希望する若い世代に対しましては、自治体が出会いの機会を創出する施策は必要なものであり、マッチングアプリの利用料金や結婚相談所の入会費の助成等を通して効果が上がっているものと認識をしております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

37番 谷川真由美議員。

○谷川真由美議員

2問目をお願いいたします。

少子化対策の名の下に出会いから結婚、妊娠・出産期の支援ということで、未来に希望を持ち安心して子どもを産み育てられる、それから、そういうライフステージに応じた切れ目のない支援というのはそれはそれで大事なことだと思っております。

しかし、姫路市の新たな事業、それから今年度の事業を見ますと、子どもを産む選択した人、既に子どもを産み育

でている人、結婚を望む人が対象になっています。

多様性の尊重、多様な生き方の尊重と言いながら支援をするのは結婚を望む人、産む人だけ。そういうことでいいんでしょうか。

その点についてのお考えをお示してください。

○石堂大輔議長

松本こども未来局長。

○松本 浩こども未来局長

一部繰り返しになりますけども、本市におきましても、そもそも結婚は個人の考え方や価値感、それを前提に進められるものであるということは、それが大前提の認識であります。

議員おっしゃるように様々なお考えをお持ちの方、ご意見をお持ちの方がいることは重々承知をしておりますが、ただ一方で、やはり結婚をしたい、そして子どもを産み育てたいと思われる方がいらっしゃるというのもまた事実でございます。

そういった方々のために、条件であったり環境を行政として整えていくということが必要であるというふうに考えております。

以上でございます。

○石堂大輔議長

37番 谷川真由美議員。

○谷川真由美議員

このリプロダクティブ・ヘルス/ライツについてですが、ある専門家はですね、権利を大事にするというのであれば、自治体として公共施設や学校のトイレへの生理用品を常備するのが妥当だと。単に生理用品の配布ということではなく、女性の基本的なニーズを満たすということで、こういうことをやるべきではないか。

では、姫路市の場合は、生理の貧困という中で公共施設や学校トイレに生理用品の配布をしてほしいというふうに求めましたけども、一部の私立高校を除いて実施されておられません。

公共施設等学校等に生理用品は置かないけども、卵子凍結には1人限度額40万円まで助成する。これでは市民的理解が得られないのではないかと考えます。

で、先ほども出会いが、結婚したいけども出会いの場がないっていう、そういうアンケート結果もあるというのは承知しておりますが、姫路市の調査でも希望する子どもの数が持てない理由のトップは「子育てにお金がかかる」。

で、もう1つ、結婚を希望するけども結婚できない理由として「非正規雇用など不安定雇用で経済的に不安定」と、どちらも経済的理由が大きいんですね。

そういうところの支援なしに、産むことだけとか、結婚することを選択した人だけ支援をするというのは、やはり多様性の尊重をすべき自治体としてはふさわしくないのではないかと。

子育てにお金がかかるとか非正規雇用の問題っていうのは国の政策によるところもありますが、自治体としてできることもあるわけですから、広く市民を対象に多様な生き方を尊重するという立場で進めるべきと考えますが、再度答弁を求めます。

○石堂大輔議長

松本こども未来局長。

○松本 浩こども未来局長

議員おっしゃいますように結婚なり、あるいは子どもを産み育てるに当たってなかなかそれに踏み切れない方が、理由として子育てにまずお金かかるであったり、非正規雇用であったりと、議員おっしゃいますのはその経済的な要因がやはり大きいということは、確かに重々承知をしております。

で、そこはそこで、当然、行政のほうは子育て支援策なり、あるいは労働政策なりで策は講じていく必要はあるということは認識はしております。

それに加えて、そのために、そういった条件を整えば結婚もでき、そして子どもを産み育てることもできる、そういった環境を整えていくということもまた必要であるとの認識の下、政策を推し進めているものでございます。

以上でございます。

○石堂大輔議長

37番 谷川真由美議員。

○谷川真由美議員

やはり自治体としては多様な生き方を尊重する、そういう多様な生き方に対し全ての市民を応援するという立場を取っていただきたいんですが、姫路市独自の調査によるウェルビーイングを見ますとですね、多様性、寛容性の主観データが非常に低いんですね。で、やはりそういう部分、やっぱり市民はそういうふう実感してるわけですよ。

多様性、寛容性が低い姫路市の社会っていうのは、地域ってのはそういうところがある。

ですから、やはりそういう啓発なり多様性の尊重っての

を姫路市が率先してなお一層行っていくべきと考えます。

その点についてお願いいたします。

○石堂大輔議長

清元市長。

○清元秀泰市長

ご質問ありがとうございます。

まずウェルビーイング指標について少し認識がずれているところがありますので、私の見解を述べさせていただきます。

主観データが低いということは、客観的には対応策をしっかり取っているけれども、そのことに関して市民が実感していないと。これは広報戦略も非常に劣っているのかもしれないですが、姫路市は多様なプレコンセプションケアであったりとか、多様な人の応援に対して寛容な精神を持って、最大限できる限りの少子化対策を取っていると思っております。

ただ、財源は無尽蔵ではありませんので、どこにどう配分するかというのは多少重点とそうでない部分があるかも分かりませんが、私は可能な限りの少子化対策、経済振興も、それから子ども子育て支援も行っているつもりです。

もう1つ、谷川議員に対して私がいわゆる医学の専門家として申し上げることは、先ほど言われた国際人口会議。これ1994年、しかもアフリカのカイロで行われております。

当時、女性、特にアフリカの女性に対しては非常に強い性暴力があったり、いわゆる宗教的バックグラウンドにおいて、おっしゃるとおりの女性に対する権利の侵害というものも非常に多かったと思います。

ただ、それから30年たって、我が市そして先進国、OECD加盟国が直面している人口減少問題をこの1994年の国際会議の意見で全て集約できるものではございません。

そういう意味で、例えば医学的に妊孕性の低くなってからは、いくら不妊治療を頑張っても挙児が持てない人のために、例えば未受精卵子の凍結保存事業っていうようなことも行っておりますので、そういったところの認識を改めて、もう一度姫路市の行っている政策についてもご検討いただければと思います。

○石堂大輔議長

以上で、谷川真由美議員の質疑を終了します。